

新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査報告 Part II

～埼玉県がん診療連携協議会臨床検査部門の現状②検査編～

◎菊池裕子¹⁾、安藤 恭代²⁾、塚原 晃³⁾、手塚 康晴⁴⁾、岩崎 康治⁵⁾、瀧沢 義教⁶⁾、鈴木 朋子¹⁾、岩田 敏弘⁷⁾
医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院¹⁾、社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院²⁾、医療法人社団東光会 戸田中央総合病院³⁾、さいたま市立病院⁴⁾、独立行政法人 国立病院機構 埼玉病院⁵⁾、獨協医科大学埼玉医療センター⁶⁾、地方独立行政法人埼玉県立病院機構 埼玉県立がんセンター⁷⁾

【はじめに】埼玉県がん診療連携協議会臨床検査部門では、COVID-19 検査に関して第 1 波と第 2 波を振り返り「臨床検査部門の現状②検査編」として、前報でアンケート調査報告を行った。今回は Part II として、今後の第 6 波に備えることを目的に第 3・4・5 波の COVID-19 検査に関して再度アンケート調査を行ったので報告する。

【対象】埼玉県がん診療連携協議会に参画する 27 施設の臨床検査室代表者に回答を依頼した。

【方法】アンケートは、PCR 等検査機器の保有状況、COVID-19 検査の実施状況、補助金制度の利用状況、COVID-19 検査を実施する上で一番苦労した内容・時期、After コロナで計画していることなど全 21 項目について調査した。回答形式は、単一回答、複数回答および文章回答とし、調査は 2021 年 11 月に実施した。

【結果】アンケートを配布した 27 施設のうち 20 施設から回答を得た（回収率 74%）。21 の調査項目のうち、代表的な結果を紹介する。PCR 等検査機器は 90%の施設で保有し、またほとんどの施設で COVID-19 関連検査機器を複数台導

入していた。COVID-19 検査の実施設では第 5 波での検査件数が最も多く、補助金の利用では、運営組織の都合で利用できなかった 2 施設を除き、利用した施設のうち 94%（17 施設）で COVID-19 関連検査機器が導入されていた。COVID-19 検査を実施する上で一番苦労した点は、第 1 波の検査機器・試薬の供給体制や要員の教育、第 5 波の人員確保と回答があり、After コロナでの計画では、導入した機器の有効活用・遺伝子検査への進出と拡充、増員により業務拡大・タスクシフトを推進したいとの回答があった。

【考察・まとめ】COVID-19 検査において、ウイルスを確実にとらえることが求められた第 1・2 波に対し、第 3・4・5 波では短時間で多検体を検査することも求められ、地域の感染状況や施設の診療体制、新型コロナウイルスの変異に応じて、検査室では、臨床から求められる検査体制を模索し、補助金制度の利用や人的資源の運用を工夫してきたと考えられた。第 3・4・5 波を経験し、遺伝子検査への更なる進出や業務拡大の可能性につながる機会となったことが確認された。連絡先 048-773-1111 (8609)